

# 廿日市市下水道事業の財源試算

財源構成の現状と今後の収支見通し等について

廿日市市建設部下水道課

# 目次

1 はじめに	2
<hr/>	
2 下水道事業の財源構成	7
<hr/>	
3 財源試算	14
<hr/>	
(資料) 財源試算の前提条件	17
<hr/>	
(参考資料) アクションプラン見直し前の収支見通し	22
<hr/>	

# 1 はじめに

## 1.1 第4回審議会の内容

下水道は、汚水処理人口普及率**100%**を目指し、「廿日市市汚水処理施設整備構想」(平成**29**年度(**2017**年度)策定)に沿って新規・増設整備を行います。また、老朽化した既存施設・設備の更新も増加する見通しです。

第4回審議会では、第**3**回までに示した新規整備及び更新経費に係る投資試算を踏まえ、財源構成により仕分けをした上で、財源試算の将来予測を提示します。

第3回審議会まで

- 下水道事業の概要、財源費用の構成、現状分析(第1回審議会)
- 建設費(投資)の現状と今後の試算(第2回審議会)
- 効率的な汚水処理施設の整備(第3回審議会)

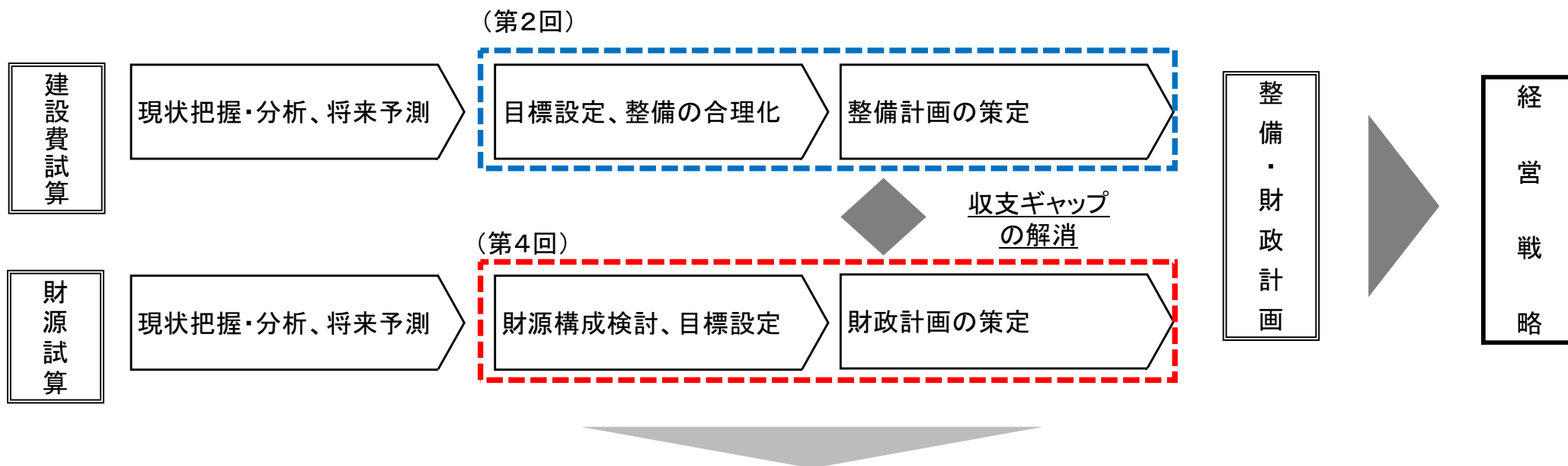
第4回審議会

- 下水道事業の財源試算(収支見通し)

# 1 はじめに

## 1.2 建設費(投資)試算のまとめ(第2回審議会資料より)

公共下水道については、今後も新規整備を進め、普及率を高めていくことを目指します。  
その際、目標を短期と中長期に分け、短期は達成に努めていく一方、中長期は計画目標として設定しつつ、今後の状況に応じて柔軟に見直すことも検討します。



	短期目標 (2017～2026年度)	中長期目標 (2027～2032年度)
整備面積(累計)	2063.0ha	2362.6ha
汚水処理人口普及率	約95.0%	100.0%

# 1 はじめに

## 1.3アクションプランの新規・増設経費の修正

令和2年度(2020年度)から令和14年度(2032年度)までの下水管、処理場施設の新規・増設経費は、317億円必要となる見込みでしたが、補償費や設計委託料の一部などが含まれていなかったことから下水管、処理場施設の新規・増設経費は351億円となる見込みです。

修正前

(単位：百万円)

種別	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	合計
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032		
新規 ・ 増設	下水管	1,659	2,173	1,958	1,991	1,950	1,845	1,821	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324	641	20,658
	処理場施設	725	1,210	826	1,193	1,256	1,358	891	685	802	414	1,010	763	0	11,133
	計	2,384	3,383	2,785	3,184	3,206	3,203	2,712	2,008	2,126	1,737	2,334	2,087	641	31,790

修正後

(単位：百万円)

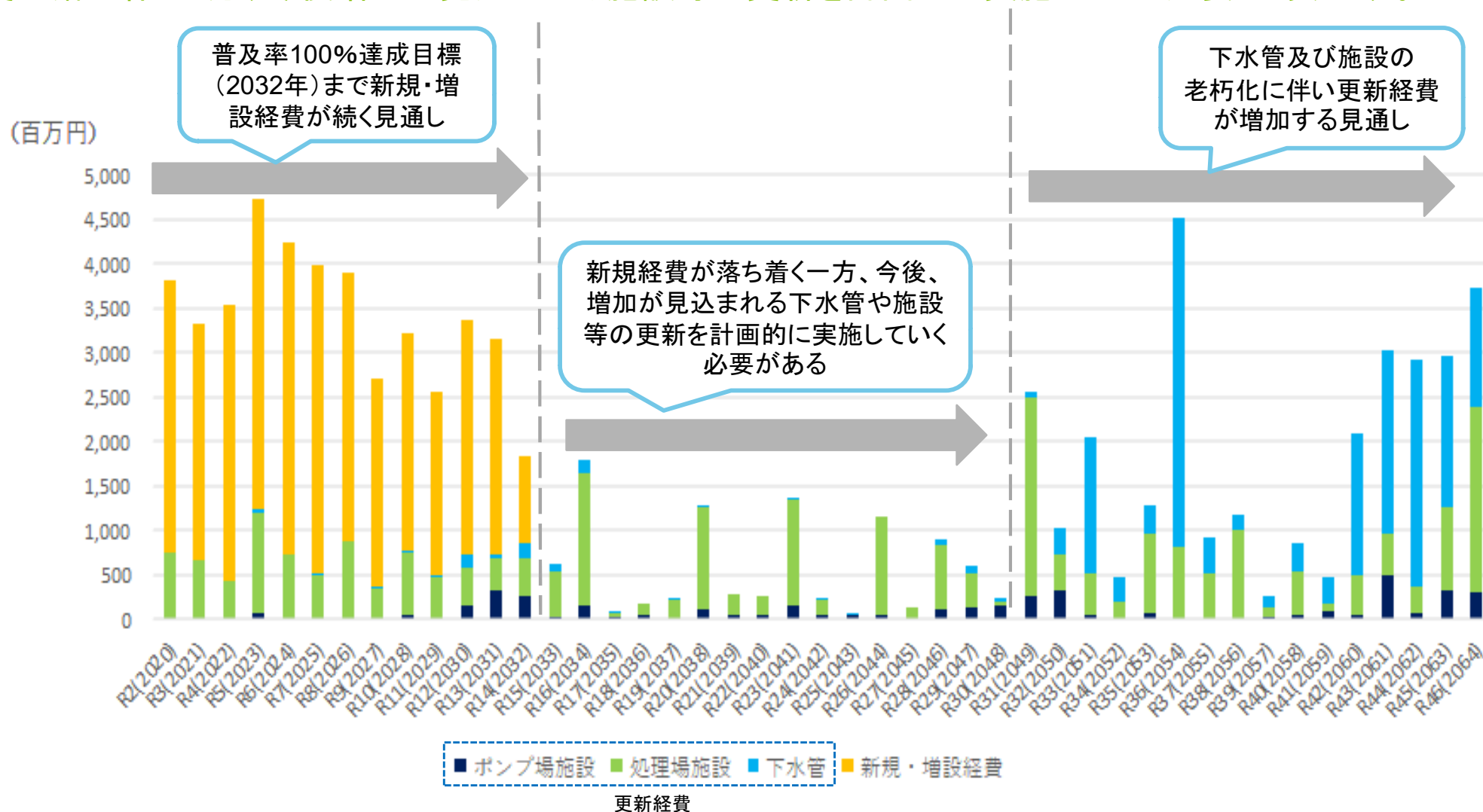
種別	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	合計
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032		
新規 ・ 増設	下水管	1,956	2,016	2,305	2,337	2,296	2,169	2,167	1,667	1,667	1,667	1,668	1,668	983	24,566
	処理場施設	1,086	635	800	1,149	1,209	1,307	862	665	777	407	975	740	0	10,612
	計	3,042	2,651	3,105	3,486	3,505	3,476	3,029	2,332	2,444	2,074	2,643	2,408	983	35,178

# 1 はじめに

## 1.4 建設費(投資)試算の結果

新規・増設経費と更新経費の見通しを合算すると、以下のようになります。

汚水処理人口普及率100%到達目標である令和14年度(2032年度)以降、一旦はまとまった新規・増設経費は落ち着く一方、今後増加が見込まれる施設等の更新を計画的に実施していく必要があります。

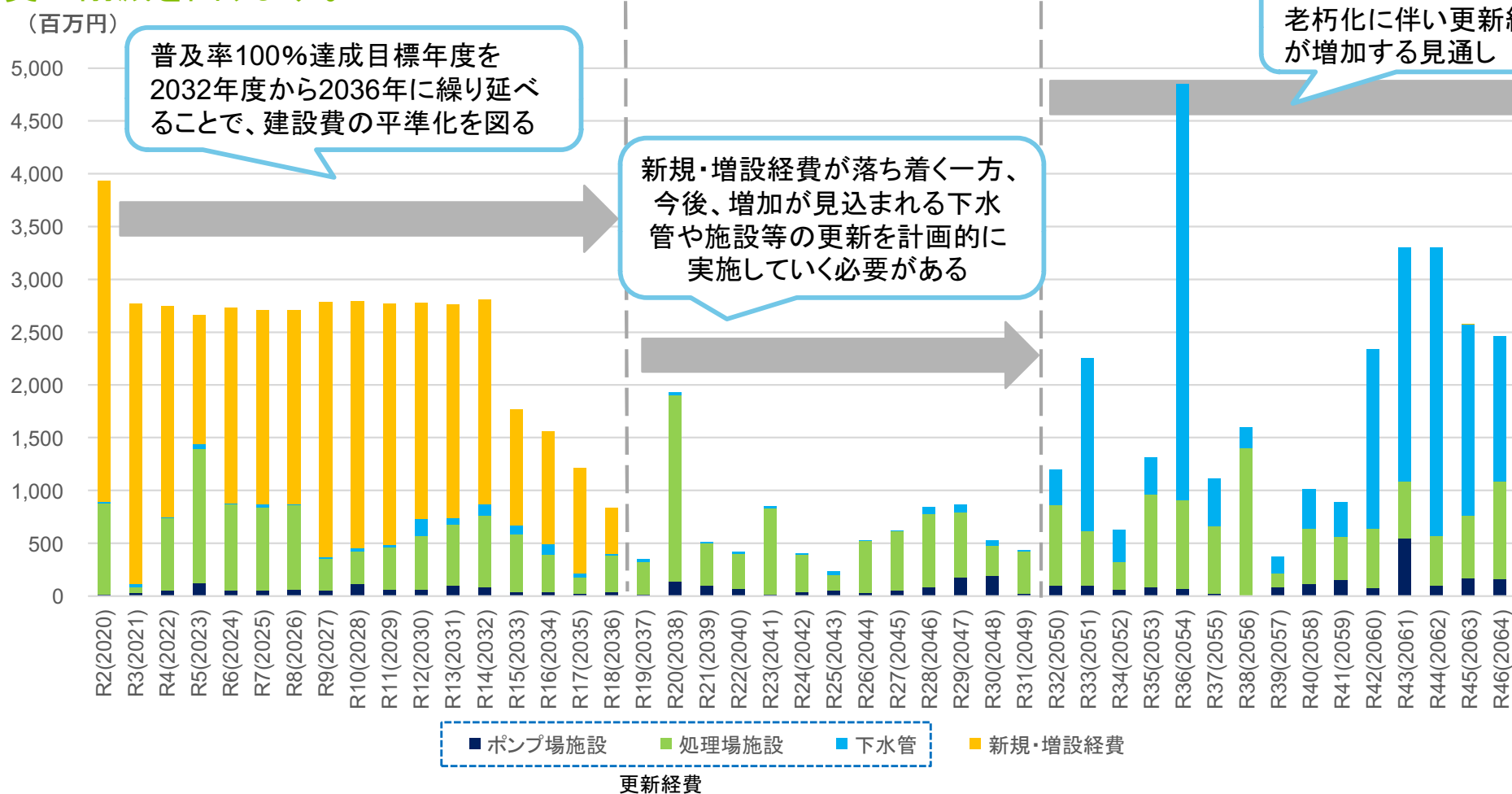


# 1 はじめに

## 1.5 建設費(投資)試算の結果(アクションプラン見直し)

アクションプランでは、新規・増設経費が短期に集中するため、これを賄うための企業債の借入が増加し、その返済のための市費(一般会計繰入金)も増加します。また、集中整備により、請負業者の人手不足や職員の業務過多といった問題が生じます。

そのようなことから、アクションプランを見直すことにより、新規整備期間を令和18年度(2036年度)まで4年間延長し、建設費の平準化を図ります。また更新経費についても既存の施設を改修、活用することで、更新にかかる経費の削減を図ります。



## 2 下水道事業の財源構成

### 2.1 第4回審議会の審議対象(1/2)

アクションプラン見直し後の収支見通しは次の表のようになります。市費(一般会計繰入金)が令和18年度までの期間を通じて平準化されています。この収支見通しを企業会計方式に置き換え、下水道事業全体(汚水・雨水合計)の財源を試算することになります。

財政収支見通し(税込) 汚水・雨水合計

(単位：百万円)

区分		年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	
支出	営業費用 (維持管理費)	収益的支出	1,479	1,577	1,583	1,586	1,596	1,606	1,637	1,631	1,637	1,643	1,648	1,664	1,669	1,674	1,679	1,693
		支払利息	236	221	201	186	178	174	168	166	164	161	160	160	160	157	154	150
	建設改良費	資本的支出(汚水)	2,771	2,740	2,662	2,731	2,705	2,710	2,787	2,798	2,771	2,779	2,766	2,805	1,766	1,561	1,217	834
		資本的支出(雨水)	571	324	457	559	1,538	337	348	569	369	539	667	663	526	240	158	450
		小計	3,342	3,064	3,119	3,290	4,243	3,047	3,135	3,367	3,140	3,318	3,433	3,468	2,292	1,801	1,375	1,284
	企業債償還金	資本的支出	1,767	1,732	1,655	1,653	1,583	1,623	1,631	1,644	1,668	1,624	1,637	1,601	1,581	1,570	1,580	1,594
	その他	収益・資本的支出	6	6	6	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	合計		6,830	6,600	6,564	6,721	7,606	6,456	6,577	6,816	6,617	6,754	6,886	6,901	5,710	5,210	4,796	4,729
(財源内訳)	受益者負(分)担金	資本的収入	76	108	91	62	83	51	55	102	109	87	93	87	93	41	41	35
	下水道使用料	収益的収入	1,240	1,318	1,359	1,366	1,401	1,433	1,465	1,491	1,511	1,529	1,547	1,561	1,578	1,594	1,608	1,619
	国庫支出金	資本的収入	1,171	1,023	1,156	1,146	1,818	1,209	995	1,050	1,085	1,093	1,211	1,176	850	593	442	450
	企業債	資本的収入	2,474	2,245	2,057	2,246	2,481	1,915	2,199	2,323	2,055	2,236	2,231	2,291	1,421	1,209	933	841
	一般会計繰入金	収益・資本的収入	1,809	1,846	1,841	1,841	1,763	1,788	1,784	1,794	1,801	1,753	1,748	1,730	1,712	1,717	1,716	1,728
	その他財源	収益・資本的収入	60	60	60	60	60	60	79	56	56	56	56	56	56	56	56	56
	合計		6,830	6,600	6,564	6,721	7,606	6,456	6,577	6,816	6,617	6,754	6,886	6,901	5,710	5,210	4,796	4,729

### 7 廿日市市下水道事業の財源試算

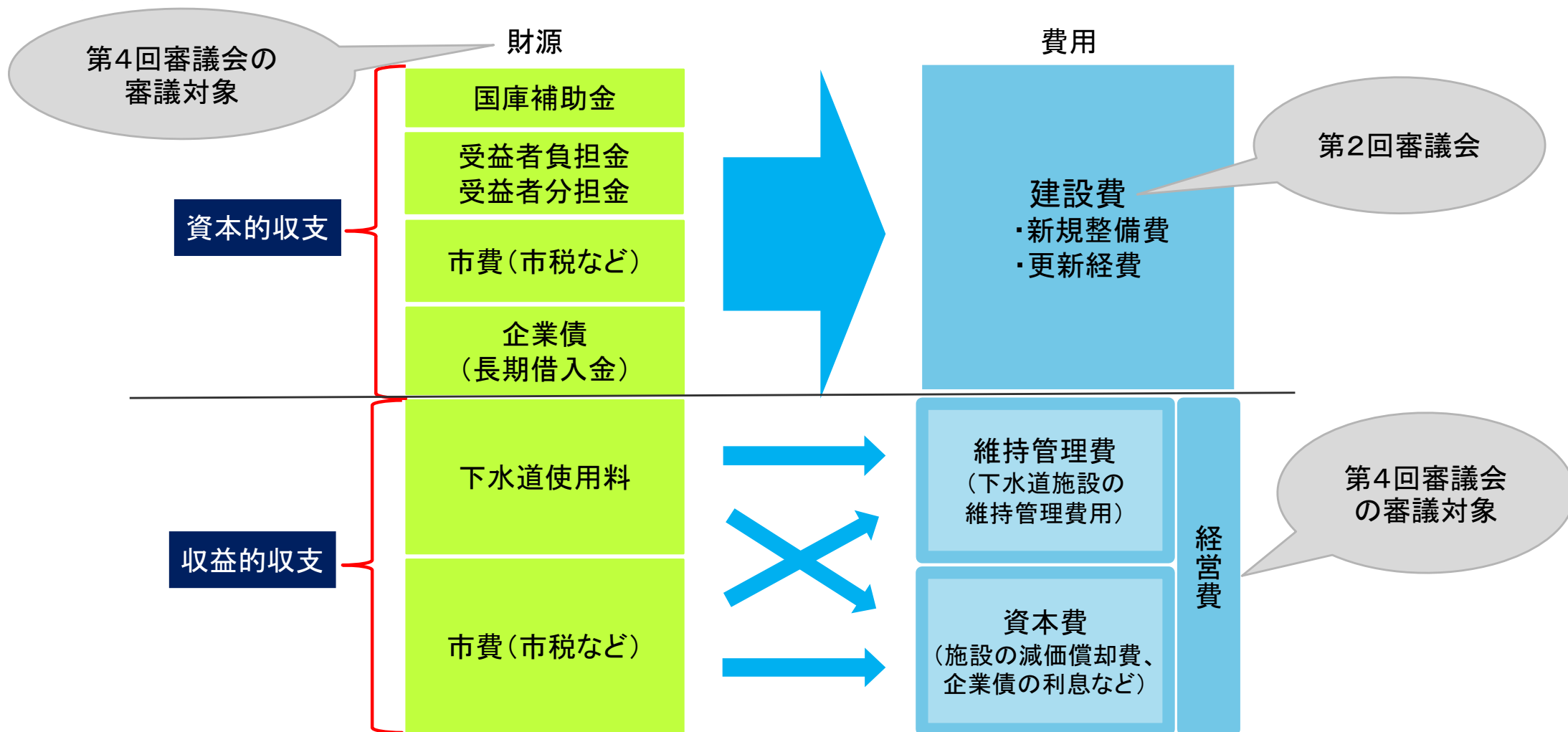


## 2 下水道事業の財源構成

### 2.1 第4回審議会の審議対象(2/2)

下水道事業に係る費用は、大きく「建設費」(イニシャルコスト:初期費用)と「経営費」(ランニングコスト:維持管理費用)に分けられます。

これらの費用は、主に、企業債、国庫補助金、下水道使用料及び市費などの財源によって賄われています。



## 2 下水道事業の財源構成

### 2.2 収支計算の構成概要(1/2)

公営企業会計での下水道事業の収支は、施設の整備・更新等に関する収支である「資本的収支」と、日々の事業運営に関する収支である「収益的収支」に分類されます。

#### 資本的収支 (資本取引)

##### ■ 施設の整備・更新等に関する収支

[主な収入科目] 企業債(長期借入)、受益者負(分)担金、繰入金(一般会計出資金)、国・県補助金

[主な支出科目] 建設費(建設改良費)、企業債償還金(長期借入返済)

#### 収益的収支 (損益取引)

##### ■ 施設の運転・管理など、日々の事業運営に関する収支

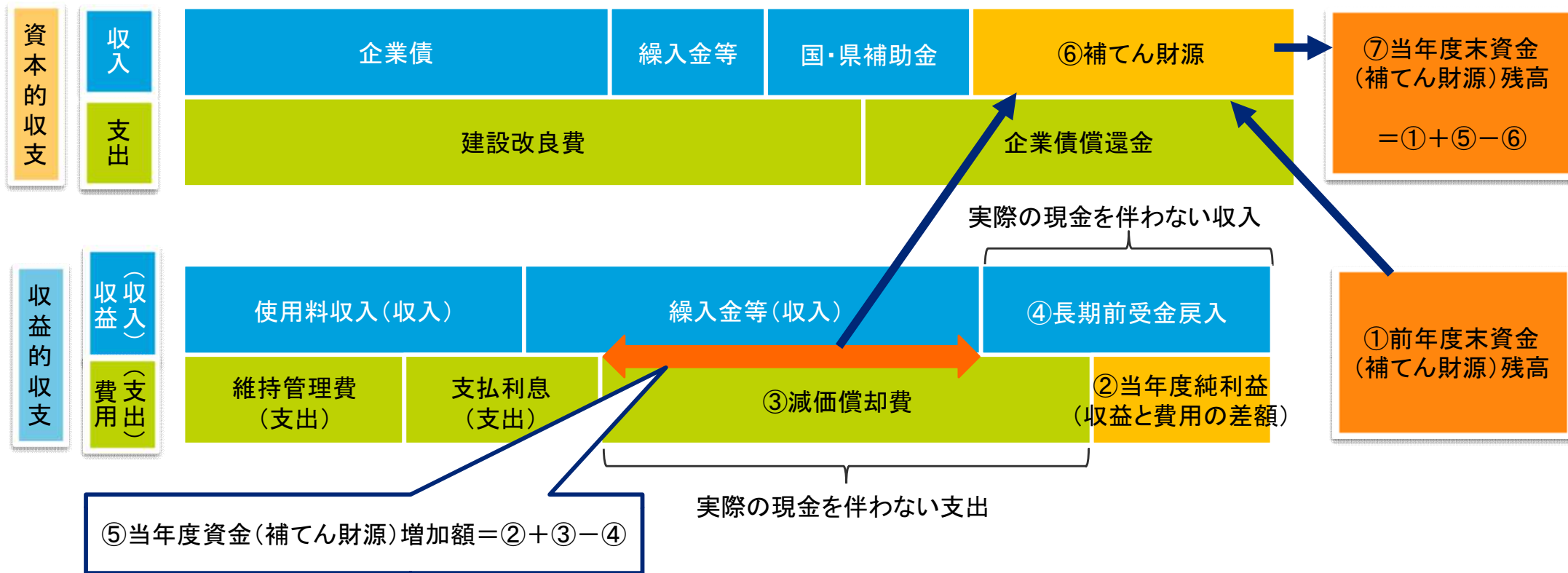
[主な収入科目] 下水道使用料、繰入金(一般会計負担金)、長期前受金戻入

[主な支出科目] 下水道管や処理場などの維持管理費、施設の減価償却費、企業債の支払利息

## 2 下水道事業の財源構成

### 2.2 収支計算の構成概要(2/2)

公営企業における資本的収支は、通常、資本的収入が資本的支出に対して不足します。このため、前年度末までの資金(補てん財源)残高と当年度の収益的収支での資金(補てん財源)増加額によって、不足金額を補っています。



#### 補てん財源

資本的収入が資本的支出に不足する場合、不足額を補てんできる企業内に留保している財源。  
資本的支出は資本的収入と補てん財源の範囲内に抑える必要があります。

## 2 下水道事業の財源構成

### 2.3 官庁会計と公営企業会計(1/3)

公営企業会計は、市の官庁会計と異なる点がいくつかあります。その代表的なものを次の表で説明します。特に発生主義を導入することにより、現金収支を伴わない収益・費用について次ページ以降で説明します。

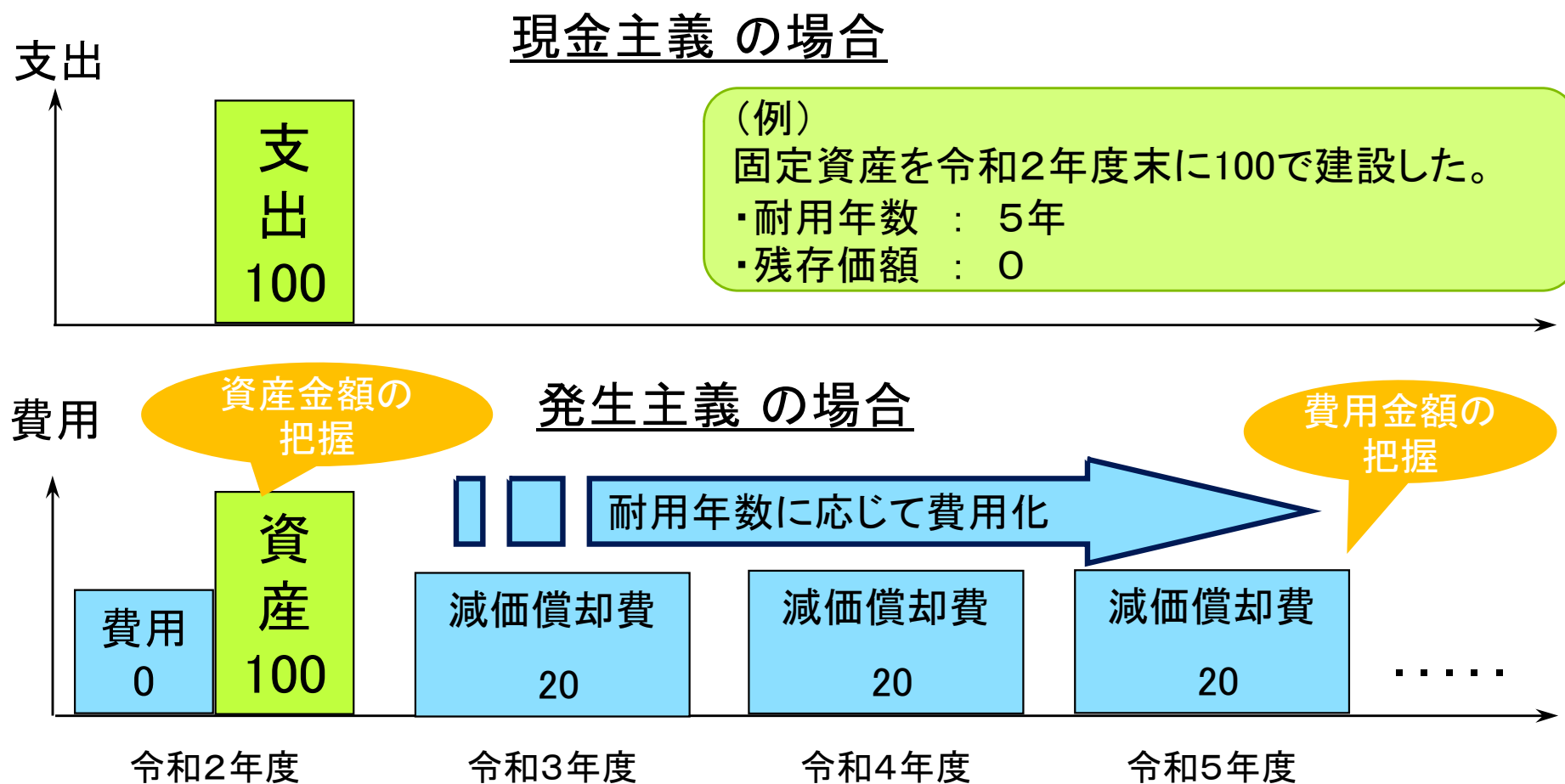
官庁会計と企業会計の主な相違点

	官庁会計	公営企業会計
認識基準 (どの時点で会計処理を行うか。)	○ <u>現金の収入・支出という事実に基づいて</u> 会計処理を行う。 ⇒現金主義	○ <u>現金の収支にかかわらず、資産の異動や費用・収益が発生したという事実に基づいて</u> 会計処理を行う。 ⇒発生主義
記録方式	○単式簿記(現金のみを記録の対象とする。)	○複式簿記(全ての経済資源を対象とする。)
科目	○歳入 ○歳出	○資産 ○負債 ○資本 ○費用 ○収益
決算書	○歳入歳出決算書	○決算書 ・ <u>貸借対照表</u> ・ <u>損益計算書</u> ・剰余金計算書 ・キャッシュ・フロー計算書
固定資産の有無	なし	あり
資産の評価	なし	あり

## 2 下水道事業の財源構成

### 2.3 官庁会計と公営企業会計(2/3) 現金支出を伴わない費用 減価償却費

公営企業会計では市の官庁会計と違い、現金支出を伴わない費用もあり、その内容を説明します。減価償却は、取得した固定資産の原価をその資産の耐用年数にわたる各会計期間へ配分する手続きをいいます。



## 2 下水道事業の財源構成

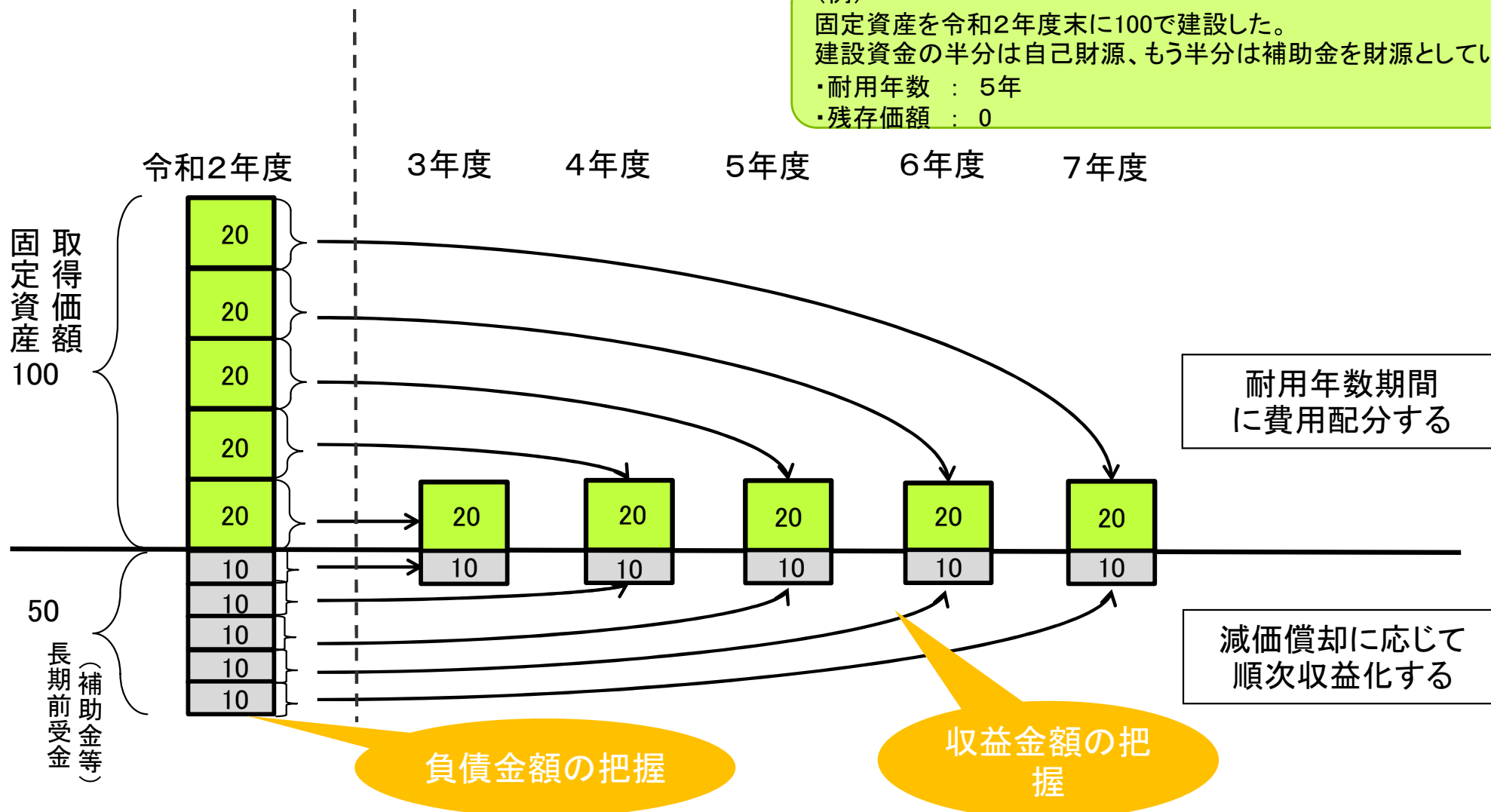
### 2.3 官庁会計と公営企業会計(3/3) 現金収入を伴わない収益 長期前受金戻入

長期前受金とは、下水道工事で取得した下水管や処理場施設などの固定資産を取得するために受け入れた補助金や受益者負(分)担金をいいます。この長期前受金は取得した固定資産の減価償却に応じて配分(収益化)していくことになります。

(例)

固定資産を令和2年度末に100で建設した。  
建設資金の半分は自己財源、もう半分は補助金を財源としている。

- ・耐用年数 : 5年
- ・残存価額 : 0



### 3 財源試算

#### 3.1 資本的収支の見通し(アクションプラン見直し後)

アクションプランを見直し、新規整備にかかる建設費(建設改良費)の抑制と平準化により、企業債借入とその返済を抑制し、収支のバランスを図ります。

具体的には、新規整備にかかる建設費(建設改良費)を抑制し、平準化して繰り延べることにより、令和3年度(2021年度)から令和18年度(2036年度)までの間において、企業債借入を75億円抑制します。これにより、企業債償還金を22億円抑制して収支のバランスを図り、繰入金(一般会計出資金)を16億円節減できる見込みです。

##### 【資本的収支の見通し】

消費税込 (百万円)

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)	R18(2036)	合計
<b>資本的収入</b>	<b>4,108</b>	<b>3,753</b>	<b>3,671</b>	<b>3,833</b>	<b>4,758</b>	<b>3,555</b>	<b>3,629</b>	<b>3,846</b>	<b>3,612</b>	<b>3,760</b>	<b>3,877</b>	<b>3,883</b>	<b>2,684</b>	<b>2,165</b>	<b>1,728</b>	<b>1,621</b>	<b>54,482</b>
企業債	2,474	2,246	2,058	2,246	2,482	1,915	2,199	2,323	2,055	2,236	2,231	2,291	1,421	1,209	933	841	31,158
繰入金(一般会計出資金)	387	377	366	379	376	379	380	371	363	344	342	329	320	323	313	296	5,646
国・県補助金	1,170	1,023	1,156	1,146	1,818	1,209	995	1,050	1,085	1,093	1,211	1,176	850	593	442	450	16,466
受益者負(分)担金	76	108	91	62	83	52	54	101	109	88	93	86	93	41	41	35	1,212
<b>資本的支出</b>	<b>5,115</b>	<b>4,802</b>	<b>4,780</b>	<b>4,949</b>	<b>5,833</b>	<b>4,677</b>	<b>4,772</b>	<b>5,019</b>	<b>4,817</b>	<b>4,951</b>	<b>5,078</b>	<b>5,077</b>	<b>3,881</b>	<b>3,379</b>	<b>2,963</b>	<b>2,886</b>	<b>72,978</b>
建設改良費	3,342	3,064	3,119	3,290	4,243	3,047	3,135	3,367	3,140	3,318	3,433	3,468	2,292	1,801	1,375	1,285	46,719
企業債償還金	1,766	1,732	1,655	1,653	1,583	1,623	1,631	1,644	1,669	1,625	1,637	1,601	1,580	1,570	1,580	1,594	26,141
その他	6	6	6	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8	118
<b>収支差引</b>	<b>-1,007</b>	<b>-1,049</b>	<b>-1,109</b>	<b>-1,116</b>	<b>-1,075</b>	<b>-1,122</b>	<b>-1,143</b>	<b>-1,174</b>	<b>-1,205</b>	<b>-1,191</b>	<b>-1,201</b>	<b>-1,195</b>	<b>-1,197</b>	<b>-1,213</b>	<b>-1,235</b>	<b>-1,265</b>	<b>-18,495</b>

### 3 財源試算

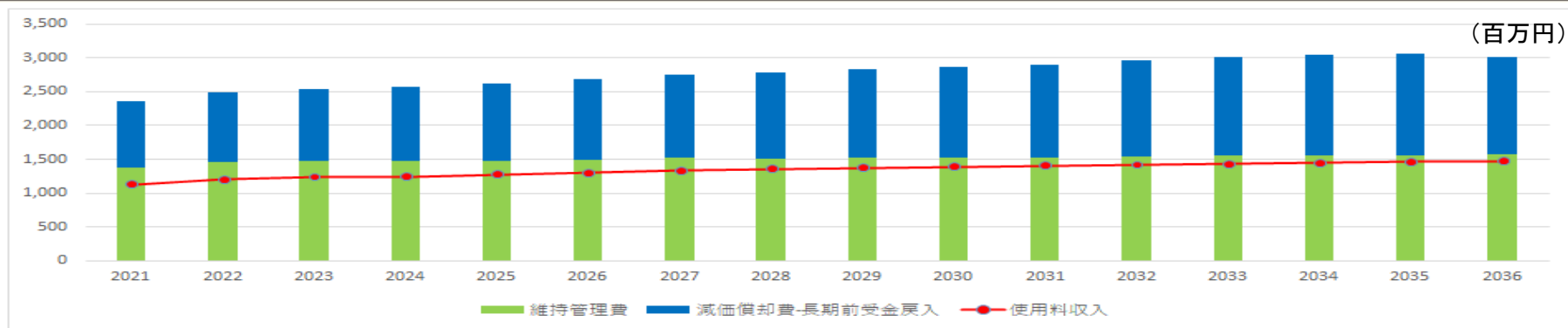
#### 3.2 収益的収支の見通し(アクションプラン見直し後)

アクションプランの見直しにより、新規整備にかかる建設費(建設改良費)の抑制と平準化を図ることで、令和3年度(2021年度)から令和18年度(2036年度)までの間において、維持管理費と企業債の支払利子が9億円抑制される見込みです。

【収益的収支の見通し】

消費税抜 (百万円)

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)	R18(2036)	合計
営業収益	1,665	1,788	1,854	1,856	1,868	1,898	1,927	1,940	1,956	1,952	1,973	1,971	1,977	1,975	1,982	1,987	30,569
使用料収入	1,127	1,198	1,235	1,242	1,273	1,303	1,332	1,356	1,373	1,390	1,406	1,419	1,434	1,449	1,462	1,472	21,472
<small>緑入金(雨水処理費緑金)</small>	537	589	619	614	595	596	595	584	582	562	567	552	542	526	521	515	9,097
営業費用	3,342	3,484	3,536	3,601	3,652	3,757	3,849	3,893	3,953	3,967	4,034	4,116	4,127	4,163	4,189	4,088	61,751
維持管理費	1,367	1,457	1,462	1,464	1,474	1,483	1,511	1,506	1,512	1,517	1,522	1,536	1,541	1,546	1,550	1,563	24,010
減価償却費	1,975	2,027	2,075	2,137	2,178	2,274	2,338	2,387	2,442	2,450	2,512	2,579	2,586	2,617	2,639	2,525	37,741
<b>営業損益</b>	<b>-1,677</b>	<b>-1,696</b>	<b>-1,683</b>	<b>-1,745</b>	<b>-1,784</b>	<b>-1,858</b>	<b>-1,923</b>	<b>-1,954</b>	<b>-1,998</b>	<b>-2,015</b>	<b>-2,061</b>	<b>-2,145</b>	<b>-2,150</b>	<b>-2,188</b>	<b>-2,206</b>	<b>-2,101</b>	<b>-31,182</b>
営業外収益	1,937	1,933	1,924	1,939	1,895	1,954	1,994	2,013	2,042	2,016	2,029	2,057	2,026	2,052	2,074	2,055	31,940
<small>繰入金(一般の財源等・緑金)</small>	884	874	849	841	786	806	802	832	849	840	833	842	843	862	876	911	13,533
長期前受金戻入	993	1,000	1,015	1,038	1,048	1,088	1,112	1,125	1,136	1,120	1,139	1,158	1,127	1,134	1,141	1,087	17,463
その他	60	60	60	60	60	60	79	56	56	56	56	56	56	56	56	56	944
営業外費用	236	221	202	187	178	174	169	166	164	161	160	159	160	157	154	150	2,797
支払利子	236	221	202	187	178	174	169	166	164	161	160	159	160	157	154	150	2,797
<b>営業外損益</b>	<b>1,701</b>	<b>1,712</b>	<b>1,723</b>	<b>1,752</b>	<b>1,717</b>	<b>1,780</b>	<b>1,825</b>	<b>1,848</b>	<b>1,878</b>	<b>1,856</b>	<b>1,869</b>	<b>1,898</b>	<b>1,866</b>	<b>1,894</b>	<b>1,920</b>	<b>1,904</b>	<b>29,143</b>
<b>当期純利益</b>	<b>24</b>	<b>16</b>	<b>40</b>	<b>7</b>	<b>-67</b>	<b>-78</b>	<b>-98</b>	<b>-106</b>	<b>-120</b>	<b>-159</b>	<b>-192</b>	<b>-247</b>	<b>-284</b>	<b>-293</b>	<b>-287</b>	<b>-196</b>	<b>-2,039</b>





## 3 財源試算

### 3.3 財源の問題点

新規整備による処理区域の拡大により、使用料収入が増加しますが、同時に施設の維持管理費や減価償却費も増加するため、使用料収入では汚水処理費用の全てを賄えない状況です。このため、中長期的に自立的で健全な経営を行うためには、これらの改善が必要となってきます。

#### まとめ

##### ①資本的収支の見通しについて

収支差引は、不足が見込まれます。収支不足額は、前年度末までの資金残高と当年度の収益的収支での資金増加額などの補てん財源の範囲内に抑える必要があります。

##### ②収益的収支の見通しについて

当期純利益は、赤字が見込まれます。財政状態や経営成績の改善が必要であるため、汚水処理費用の削減と使用料収入の適正化を図るなど経費回収率を向上させる必要があります。

# — 資料 —

## 財源試算の前提条件

## (資料) 財源試算の主な前提条件①

### 資本的収支の主な前提条件

収益項目	主な前提条件
企業債	<p>企業債の内容と算出方法</p> <p>(1) 建設企業債 建設改良費の財源として国庫補助金や受益者負(分)担金等の財源を除いて算出している。</p> <p>(2) 資本費平準化債 汚水処理施設の資本整備に係る世代間負担の公平を図るためのもの。企業債償還金が「減価償却費－長期前受金戻入額」を超える部分が対象となり、それに一定の割合を乗じて算出している。</p> <p>(3) 下水道事業債(特別措置分) 平成17年度までに借入れた建設企業債の元金償還金について、従来の公費負担割合(雨水相当分7割)による額と新たな公費負担割合(雨水分及び汚水公費分)による額との差額により算出している。</p>
国庫補助金	補助事業の投資計画に基づき算出している。
受益者負(分)担金	毎年度の賦課対象区域に対して、過去の受益者負(分)担金収入実績割合に基づいて算出している。

## (資料) 財源試算の主な前提条件①

### 資本的収支の主な前提条件

支出項目	主な前提条件
建設改良費	(1) 新規・増設経費 アクションプランに基づく新規・増設経費をR18年度(佐伯処理区はR17年度)までに平準化したもので算出している。 (2) 更新経費 固定資産台帳のデータをもとに各資産の耐用年数の1.5倍の時期に更新するように算出している。
企業債償還金	(1) 過年度借入分 毎年度の返済予定額により算出している。 (2) 新規借入分 建設企業債については、元利均等償還(半年賦)で、借入から5年間元金返済を据置後、25年間で返済することとし、借入利率0.5%で算出している。 その他企業債については、元利均等償還(半年賦)で、借入から3年間元金返済を据置後、12年間で返済することとし、借入利率0.5%で算出している。

## (資料) 財源試算の主な前提条件②

### 収益的収支の主な前提条件

収益項目	主な前提条件
下水道使用料	<p>(1) 公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設については、「有収水量(*1)×使用料単価」により算出している。</p> <p>(2) 小規模下水道については、R3年度使用料収入予算額に基づいて、家庭用の用途の割合分に人口減少率を乗じる方法で算出している。</p> <p>(*1)有収水量算定に用いる人口は、国立社会保障・人口問題研究所が推計した将来人口によることとし、各処理区を立地適正化計画の構成割合等により区分して算出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廿日市・大野処理区 「有収水量＝上水道有収水量×接続率(91%)－減量水量(大口未接続分)」 各年度の有収水量は、下水道整備完了時の有収水量とR3年度予算の有収水量との差に下水道普及による増加割合を乗じて算出した使用水量をR3年度予算の有収水量に加算する方法で算出している。</li> <li>・佐伯処理区 「有収水量＝全体計画区域内人口×接続率(80%)×1人当たり年間使用水量(81m<sup>3</sup>)＋家庭用以外水量」 R18年度までは、R18年度時点の将来人口と現在人口の差に、整備による増加割合を乗じる方法で増加人口を算出し、現在人口に加算している。</li> <li>・宮島処理区・吉和処理区・農集 「有収水量＝処理区域内人口×R1年度の接続率×1人当たり年間使用水量(81m<sup>3</sup>)＋家庭用以外水量」</li> </ul>
一般会計繰入金	<p>(1) 営業収益(雨水処理負担金) 雨水処理に要する維持管理費及び資本費に相当する額により算出している。</p> <p>(2) 営業外収益(他会計負担金・補助金) 国の定める下水道事業に対する繰出基準に基づくもの(基準内)及び一時借入金の利息相当額により算出している。</p>
長期前受金戻入	<p>(1) 既存固定資産分 個別資産の耐用年数に従って算出している。</p> <p>(2) 新規取得固定資産分 固定資産の種類に応じて、それぞれの平均耐用年数により算出している。</p>
その他	指定工事店指定手数料、汚水管理負担金、施設使(占)用料等をR3年度予算額に基づいて算出している。

## (資料) 財源試算の主な前提条件②

### 収益的収支の主な前提条件

支出項目	主な前提条件
維持管理費	(1)汚水分 ・有収水量に連動する動力電気料や薬品費等については、R3年度予算額の当該経費を、有収水量で除し、1m <sup>3</sup> あたりの単価を算出した後、各年度の有収水量を乗じて算出している。 ・その他の経費については、R3年度予算額に基づいて算出している。 (2)雨水分 R3年度予算額に基づいて算出している。
減価償却費	(1) 既存固定資産分 個別資産の耐用年数に従って算出している。 (2) 新規取得固定資産分 固定資産の種類に応じて、それぞれの平均耐用年数により算出している。
支払利子	(1) 過年度借入分 毎年度の返済予定額により算出している。 (2) 新規借入分 企業債償還金の前提条件と同様に算出している。
その他	R3年度予算額に基づいて算出している。

# － 参考資料 －

## アクションプラン見直し前の収支見通し

## (資料) 資本的収支の見通し(アクションプラン見直し前)

支出については、令和18年度(2036年度)までに、下水道の新規整備や老朽化施設等の更新に係る建設費(建設改良費)が488億円、借入返済(企業債償還金)が283億円など、計772億円が生じる見込みです。

一方、収入については、新規借入(企業債)387億円、市税等からの補填(繰入金(一般会計出資金))72億円、国・県補助金120億円などによって資金を調達し、計593億円となる見通しです。

その結果、支出772億円に対して収入593億円となり、収支不足が179億円生じる見込みです。これについては、前年度末までの資金(補填財源)残高と当年度の収益的収支での資金(補填財源)増加額により補填することになります。

### 【資本的収支の見通し】

消費税込 (百万円)

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)	R18(2036)	合計
<b>資本的収入</b>	<b>4,108</b>	<b>4,575</b>	<b>5,793</b>	<b>5,343</b>	<b>5,993</b>	<b>4,961</b>	<b>3,860</b>	<b>4,195</b>	<b>3,411</b>	<b>4,309</b>	<b>4,141</b>	<b>2,912</b>	<b>1,816</b>	<b>1,363</b>	<b>1,014</b>	<b>1,507</b>	<b>59,301</b>
企業債	2,474	2,997	3,991	3,487	4,212	3,339	2,456	2,783	2,262	2,817	2,710	2,018	1,189	744	376	853	38,707
繰入金(一般会計出資金)	387	379	307	331	333	350	353	365	445	476	544	571	556	601	620	636	7,255
国・県補助金	1,170	1,090	1,372	1,400	1,326	1,156	934	958	614	926	797	233	18	18	18	18	12,049
受益者負(分)担金	76	108	123	125	123	116	116	90	90	90	90	90	53	0	0	0	1,290
<b>資本的支出</b>	<b>5,115</b>	<b>5,624</b>	<b>6,898</b>	<b>6,439</b>	<b>7,045</b>	<b>6,046</b>	<b>4,964</b>	<b>5,342</b>	<b>4,578</b>	<b>5,463</b>	<b>5,304</b>	<b>4,070</b>	<b>2,977</b>	<b>2,528</b>	<b>2,187</b>	<b>2,711</b>	<b>77,291</b>
建設改良費	3,342	3,885	5,237	4,780	5,456	4,417	3,321	3,651	2,785	3,664	3,424	2,168	1,081	621	258	741	48,832
企業債償還金	1,766	1,732	1,655	1,653	1,583	1,623	1,636	1,683	1,784	1,791	1,872	1,894	1,887	1,899	1,921	1,962	28,341
その他	6	6	6	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8	8	8	8	118
<b>収支差引</b>	<b>-1,007</b>	<b>-1,049</b>	<b>-1,105</b>	<b>-1,096</b>	<b>-1,052</b>	<b>-1,085</b>	<b>-1,104</b>	<b>-1,147</b>	<b>-1,167</b>	<b>-1,154</b>	<b>-1,164</b>	<b>-1,158</b>	<b>-1,161</b>	<b>-1,164</b>	<b>-1,173</b>	<b>-1,204</b>	<b>-17,990</b>



## (資料)収益的収支の見通し(アクションプラン見直し前)

新規整備に伴って使用料収入が増加する一方、維持管理費等の費用も増加し、営業損益は恒常的に赤字(年平均▲20億円)となる見通しです。これは、下水道事業にかかる経費を、使用料収入等によって賄っていないことを意味します。

収支のバランスを図るため、繰入金(他会計負担金・補助金)を投入していますが、当期純利益は赤字となる見通しです。

【収益的収支の見通し】

消費税抜 (百万円)

	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)	R18(2036)	合計
<b>営業収益</b>	<b>1,665</b>	<b>1,795</b>	<b>1,867</b>	<b>1,875</b>	<b>1,895</b>	<b>1,942</b>	<b>1,987</b>	<b>2,004</b>	<b>2,024</b>	<b>2,024</b>	<b>2,048</b>	<b>2,049</b>	<b>2,054</b>	<b>2,033</b>	<b>2,020</b>	<b>2,008</b>	<b>31,291</b>
使用料収入	1,127	1,205	1,249	1,261	1,300	1,346	1,392	1,420	1,442	1,462	1,481	1,497	1,512	1,507	1,500	1,493	22,194
繰入金(雨水処理負担金)	537	589	619	614	595	596	595	584	582	562	567	552	542	526	521	515	9,097
<b>営業費用</b>	<b>3,342</b>	<b>3,486</b>	<b>3,559</b>	<b>3,689</b>	<b>3,782</b>	<b>3,932</b>	<b>4,063</b>	<b>4,109</b>	<b>4,196</b>	<b>4,199</b>	<b>4,280</b>	<b>4,362</b>	<b>4,342</b>	<b>4,346</b>	<b>4,342</b>	<b>4,203</b>	<b>64,229</b>
維持管理費	1,367	1,459	1,466	1,481	1,493	1,521	1,558	1,546	1,562	1,569	1,575	1,590	1,594	1,595	1,595	1,595	24,565
減価償却費	1,975	2,027	2,093	2,208	2,289	2,410	2,504	2,564	2,633	2,630	2,705	2,772	2,747	2,751	2,747	2,608	39,664
<b>営業損益</b>	<b>-1,677</b>	<b>-1,691</b>	<b>-1,692</b>	<b>-1,813</b>	<b>-1,887</b>	<b>-1,989</b>	<b>-2,076</b>	<b>-2,105</b>	<b>-2,172</b>	<b>-2,175</b>	<b>-2,231</b>	<b>-2,313</b>	<b>-2,288</b>	<b>-2,313</b>	<b>-2,321</b>	<b>-2,195</b>	<b>-32,938</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,938</b>	<b>1,934</b>	<b>1,933</b>	<b>1,973</b>	<b>1,946</b>	<b>2,016</b>	<b>2,067</b>	<b>2,091</b>	<b>2,124</b>	<b>2,093</b>	<b>2,110</b>	<b>2,138</b>	<b>2,092</b>	<b>2,107</b>	<b>2,119</b>	<b>2,089</b>	<b>32,771</b>
繰入金(一般会計負担金・補助金)	884	874	849	841	786	806	802	832	849	840	833	842	843	862	876	911	13,533
長期前受金戻入	993	1,000	1,024	1,071	1,099	1,150	1,186	1,202	1,219	1,197	1,221	1,239	1,193	1,189	1,186	1,122	18,291
その他	60	60	60	60	60	60	79	56	56	56	56	56	56	56	56	56	947
<b>営業外費用</b>	<b>236</b>	<b>221</b>	<b>205</b>	<b>200</b>	<b>197</b>	<b>202</b>	<b>204</b>	<b>202</b>	<b>202</b>	<b>200</b>	<b>201</b>	<b>202</b>	<b>199</b>	<b>194</b>	<b>187</b>	<b>178</b>	<b>3,231</b>
支払利子	236	221	205	200	197	202	204	202	202	200	201	202	199	194	187	178	3,231
<b>営業外損益</b>	<b>1,702</b>	<b>1,713</b>	<b>1,728</b>	<b>1,773</b>	<b>1,749</b>	<b>1,814</b>	<b>1,864</b>	<b>1,889</b>	<b>1,922</b>	<b>1,893</b>	<b>1,909</b>	<b>1,936</b>	<b>1,893</b>	<b>1,913</b>	<b>1,932</b>	<b>1,911</b>	<b>29,540</b>
<b>当期純利益</b>	<b>25</b>	<b>22</b>	<b>36</b>	<b>-41</b>	<b>-138</b>	<b>-175</b>	<b>-213</b>	<b>-216</b>	<b>-250</b>	<b>-281</b>	<b>-322</b>	<b>-377</b>	<b>-395</b>	<b>-400</b>	<b>-389</b>	<b>-284</b>	<b>-3,399</b>

